申込書記載方法

※中小機構近畿本部の無料支援を活用して
複数の会社で計画を策定する「連携型」に取組む際にご活用ください。

【様式1】
令和　年　月　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
近畿本部長　中島 康明 殿

事業継続力強化支援申込書（事業継続力強化支援事業）

当社は、事業継続力強化に取り組むにあたり、中小機構に支援を依頼いたします。なお、当社は、裏面に記載の反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約いたします。

申込企業名・連絡先等	フリガナ		代表者役職・氏名			
	企業名		担当者役職・氏名			
	住所	〒				
	TEL		FAX			
	URL		E-MAIL			
	設立	(西暦)　年　月	業種			
	資本金	千円	従業員数(注)	人		
	売上高	千円				
	事業概要					
	対策を検討するリスク（該当に○）	自然災害	感染症	サイバー攻撃		
対応内容等※1	相談内容※1					
	連携概要（連携目的を含む）※2	【連携型の場合のみ使用】※連携企業の一覧は裏面に記入				
	新/既	新規策定支援	フォロアップ支援（新規支援先※3）	フォロアップ支援（既支援先）		
コメント※1						

(注)「従業員数」には、在籍型出向の業務従事する従業員の人数を記載。（常時雇用する人数を記載。）

※1　対応内容等（相談内容・連携概要）およびコメント、中小機構にて記入します。
※2　連携概要（連携目的を含む）、記入欄は中小機構にて記入します。
※3　機構として事業継続力強化計画に係る支援を初めて実施する場合に該当します。

※裏面
連携企業の一覧　※連携型の場合のみ使用

	企業名	業種	資本金	従業員数
連携企業（　社）（申込企業を除く）			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人
			千円	人

≪反社会的勢力ではないことの表明及び確約事項≫

Ⅰ．当社は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しない事を確約いたします。

1. 暴力団　2. 暴力団員　3. 暴力団準構成員　4. 暴力団関係企業
5. 総会屋等　6. 社会運動等標ぼうゴロ　7. 特殊知能暴力団等
8. 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
（イ）前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること
（ロ）前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること
（ハ）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
（ニ）前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
（ホ）その他前各号に掲げる者と役員または経営に関与している者に準ずる者が、社会的に非難されるべき関係に関与していると認められること

Ⅱ．自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をしないことを確約いたします。

1. 暴力的な要求行為
2. 法的な責任を超えた不当な要求行為
3. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
4. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて機構の信用を毀損し、または機構の業務を妨害する行為
5. その他の前各号に準ずる行為

Ⅲ．上記Ⅰ．のいずれかに該当し、もしくはⅡ．のいずれかに該当する行為をしたことが判明した場合には、支援を中止されても異議ありません。

赤枠部分である
1頁目「申込企業名・連絡先等」、
2頁目「連携企業（●社）」
の欄をご記入ください。

連携先企業は申込後に変更になっても構いませんので、現時点の検討先をご記入ください。

※業種、資本金、従業員数も漏れなくご記入をお願いいたします。

青枠部分は中小機構が記載するため、記入不要です。

申込書送付先：
中小機構近畿本部　地域・連携支援部
事業継続力強化支援事業担当
bcp_kansai@smrj.go.jp
※wordデータの状態でお送りください。